

■平成15年2月の公社債市場

(1) 流通市場

① 長期国債

2月の長期国債流通利回り(注1)は、中旬まではほぼ横ばいで推移したものの、下旬に入ると低下基調を示した。

月中を通じて、イラク・北朝鮮問題が緊迫化したことなどにより、安全資産である国債へ資金流入する地合いとなったなかで、上旬においては、日銀新総裁を巡って、インフレターゲット政策への政策変更リスクが意識されたことなどから、利回りは小幅に上昇(債券価格は低下)する場面が見られたものの、ほぼ横ばいで推移した。

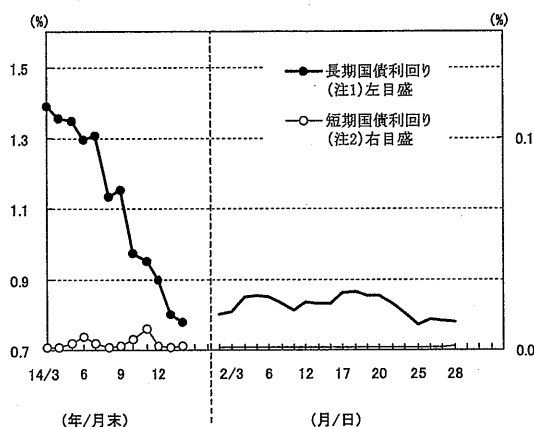
また中旬においては、12、13日に開催された日銀金融政策決定会合において、金融政策については現状維持とする方針がとられたことなどから、方向感のない動きを示し、結局、月初から中旬にかけては、0.8%台前半のボックス圏で終始した。

その後、下旬には、日銀の新総裁・副総裁人事が決定し、インフレターゲット政策の導入回避や、量的緩和強化などの思惑などから買い安心感が広まり、利回りは低下し、27日には、0.772%まで低下した。

結局、月末は、0.780%と、月末ベースにおける過去最低である平成10年9月末(0.798%)を下回った。

(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付け。

(図表1) 債券利回りの推移



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の平均値(単利)。

② 短期国債等

2月の短期国債流通利回り(注2)は、日本銀行が3月期末越えの資金供給を早めに手当てしたことなどを背景に、期末越えの資金取引が落ち着いた動きを示し、月中を通じて低位で横ばいに推移した。

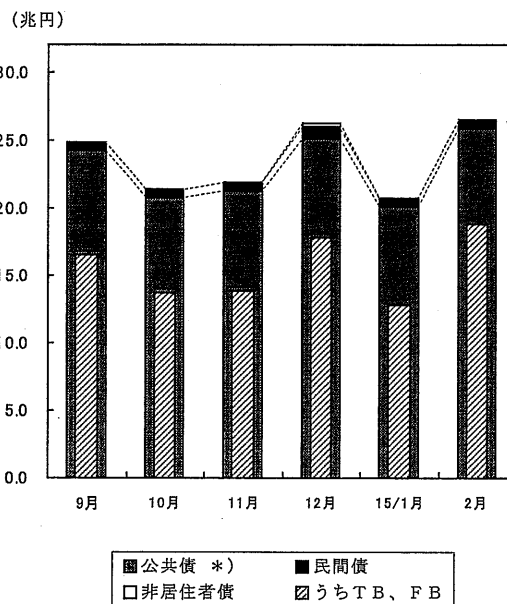
結局、月末は0.002%での越月となった。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付け。

(2) 発行市場

2月の国内公募公社債発行額は、26兆5,360億円と前月比5兆8,536億円の大幅な増加となった。これは、公共債が25兆8,590億円と前月比5兆7,306億円増加したほか、民間債が6,570億円と同1,030億円増加したことなどによるものである。(図表2参照)

(図表2) 国内公募公社債発行額



*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分は含む。)。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。

① 国債

国債発行額は、政府短期証券(FB)を除く市中消化分でみると、9兆7,170億円と前月比4,969億円減少した。一方、FBについては、発行回数が4回(前月は3回)となり、1回当たりの発行額も増加したことから月間発行額が15兆2,702億円と前月比6兆80億円の増加となった。この結果、国債全体として前月比5兆5,111億円の大幅な増加となった。

発行条件を表面利率でみると、10年債が引き続き前月から0.1%引き下げられ0.8%となり、また20年債が前回から0.3%引き下げられ1.4%となり、ともに過去最低を更新した。なお、2年債と5年債の表面利率は引き続き据え置かれた。

入札状況を応募倍率でみると、10年債が2.27倍と前月の18.60倍から大幅に低下する一方で、2年債が12.85倍と前月の5.42倍から大幅に上昇し対照的な動きを示した。なお、10年債では、これまで1月債を除いて発行月の前月下旬に入札が実施されてきたが、当月発行分から発行月上旬の入札となり、入札から払込日までの日程の短縮が図られた。

TB・FBについては、募入平均利回りが概ね0.001%台に低下し、また応募倍率がほぼ300~400倍台と、最高が250倍程度であった前月から大幅に上昇した。

② 公募地方債及び政府保証債、財投機関債

地方債の発行額が2,253億円(前月比230億円増)、政府保証債が3,606億円(同106億円増)、財投機関債が2,860億円(同1,860億円増)と、いずれも前月を上回った。地方債ではミニ市場公募債の起債が活発化し9銘柄、53億円(前月は2銘柄、33億円)が発行された。このうち4銘柄は品川区など東京都の4つの区から発行されたものであり、区として初めての発行となった。

表面利率(10年もの)は、地方債及び政府保証債ともに過去最低利率の0.8%に据え置かれ10年国債と並んだ。また、これまで1月債と4月債を除き発行月の前月下旬に決められていた発行条件が10年国債と同様、発行月上旬に決定された。なお、地方債の発行価格は引き続き全銘柄と

も同一となった。

③ 民間債

民間債の発行額は、資産担保型社債（前月は500億円）の発行がなかったものの、普通社債が6,420億円（同1,380億円増）、前月にはみられなかった転換社債型新株予約権付社債（CB）が150億円発行されたことから全体として前月を上回った。

このうち普通社債をみると、長期金利が過去最低を更新するなかで電力債や一般事業債の発行が増加した。前月に比べ年限が長めの銘柄の発行が増加している。格付け別ではA格以下の銘柄が大幅に増加しており、1年5か月ぶりにBBBフラット銘柄の発行もみられた。個人向け社債については700億円（3銘柄）の発行に止まり、前月の1,100億円（4銘柄）を下回った。なお、10年債などの応募者利回りが引き続き過去最低水準を更新した。

CBにおいては、銀行保証付債が発行され注目された。

④ 非居住者債

非居住者債においては、前月に発行のなかった円建外債が200億円発行された。